

注3

大学番号：私005

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

北海学園大学大学院 工学研究科 電子情報生命工学専攻(D)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人北海学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

法人事務局総務部

職名・氏名 総務課長心得 ナカ ノ カツ エイ
中 野 勝 栄

北海学園大学工学部

職名・氏名 事務長 カワ ムラ ヒロ ユキ
河 村 洋 行

電話番号 011-841-1161 内線（1117・7703）

（夜間） 011-841-1161 内線（1117・7703）

F A X 011-824-2881・011-551-2951

e-mail soumu@hgu.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜電子情報生命工学専攻 博士（後期）課程＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 北海学園

(2) 大 学 名

北海学園大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒064-0926

北海道札幌市中央区南26条西11丁目1-1

(〒062-8605

北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリモト マサオ) 森本 正夫 (昭和51年1月)		
学 長	(ヤスカタ トシマサ) 安酸 敏眞 (平成29年4月)		
研究科長	(サトウ テツミ) 佐藤 哲身 (平成29年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科の 分野	設 置 時 の 計 画				備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学研究科 電子情報生命工学専攻 （博士（後期）課程） 博士（工学）	工学関係	3 年	2 人	年次 人	6 人	基礎となる学部等 工学部 電子情報工学科 生命工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和 年度		平均入学定員 超 過 率	開設年度から報 告年度までの平 均入学定員超過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 2 (-) [-]	人	人 2 (-) [-]	人	人 () []	人	0.25倍	—	
志願者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0		0.5						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	
2 年次			0 [-] (-)	- [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	
3 年次					[] ()	[] ()	
計	0 [-] (-)		1 [-] (-)		[] ()	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	0 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	1 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和 年度	人	人		人	人	
				人	人	
				人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和 年度】

$$\frac{\text{令和 年度の退学者数(a)}}{\text{令和 年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 電子情報生命工学専攻>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
光・電子工学	応用光学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	応用光学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0
計測・制御工学	光システム工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	光システム工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	0
情報処理工学	情報数理工学特別講義Ⅰ	1前		2							1
	情報数理工学特別講義Ⅱ	1後		2							1
	知能情報工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	知能情報工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	1
生体情報工学	生体情報工学特別講義Ⅰ	1前		2							1
	生体情報工学特別講義Ⅱ	1後		2							1
	音声情報工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	音声情報工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(8科目)	—	0	16	0	3	0	0	0	0	1
生命・環境工学	免疫化学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	免疫化学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	3	0	0	0	0	0
研究科	電子情報生命工学特殊研究	2・3通	6			9					
	小計(1科目)	—	6	0	0	9	0	0	0	0	0
合計(31科目)		—	6	60	0	9	0	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文等の審査及び試験に合格すること。 (指導教授の担当する講義4単位を含む講義単位8単位、特殊研究6単位、履修科目の登録の上限:なし)											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
光・電子工学	応用光学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	応用光学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	フォトニックデバイス特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0
計測・制御工学	光システム工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	光システム工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	0
情報処理工学	情報数理工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2							1
	情報数理工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2							1
	知能情報工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	知能情報工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	1
生体情報工学	生体情報工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2							1
	生体情報工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2							1
	音声情報工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	音声情報工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	意識情報数理特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(8科目)	—	0	16	0	3	0	0	0	0	1
生命・環境工学	免疫化学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	免疫化学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ	1前		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	3	0	0	0	0	0
研究科	電子情報生命工学特殊研究 (未開講)	2・3通	6			9					
	小計(1科目)	—	6	0	0	9	0	0	0	0	0
合計(31科目)		—	6	60	0	9	0	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文等の審査及び試験に合格すること。 (指導教授の担当する講義4単位を含む講義単位8単位、特殊研究6単位、履修科目の登録の上限:なし)											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
光・電子工学	応用光学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	応用光学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	フットニクデバイス特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	フットニクデバイス特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	0	0	0	0
計測・制御工学	光システム工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	光システム工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	応用システム工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	情報モデリング工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	0
情報処理工学	情報数理工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2							1
	情報数理工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2							1
	知能情報工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	知能情報工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	言語処理工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	2	0	0	0	0	1
生体情報工学	生体情報工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2							1
	生体情報工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2							1
	音声情報工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	音声情報工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	知識データ工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	意識情報数理工学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	意識情報数理工学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(8科目)	—	0	16	0	3	0	0	0	0	1
	免疫化学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
生命・環境工学	免疫化学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	合成生物学特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ (未開講)	1前		2		1					
	環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ (未開講)	1後		2		1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	3	0	0	0	0	0
	電子情報生命工学特殊研究 (未開講)	2・3通	6			8					
研 究 特 殊	小計(1科目)	—	6	0	0	8	0	0	0	0	0
合計(31科目)		—	6	60	0	8	0	0	0	0	1
卒業要件及び履修方法											
14単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文等の審査及び試験に合格すること。 (指導教授の担当する講義4単位を含む講義単位8単位、特殊研究6単位、履修科目の登録の上限:なし)											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・教員逝去のため、専任教員等の配置のうち、科目区分「光・電子工学」の小計を「教授2」から「教授1」へ、「電子情報生命工学特殊研究」と科目区分「特殊研究」の小計を「教授9」から「教授8」へ、合計を「教授9」から「教授8」へ変更。

【令和元年度】

・担当教員追加のため、専任教員等の配置のうち、科目区分「光・電子工学」の小計を「教授1」から「教授2」へ、「電子情報生命工学特殊研究」と科目区分「特殊研究」の小計を「教授8」から「教授9」へ、合計を「教授8」から「教授9」へ変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	30 科目	0 科目	31 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているに関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{31} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(共用) 北海商科大学 収容定員 720名 校地基準面積 7,200㎡ 北海高等学校 収容定員 1,155名 校地基準面積 16,493.40 ㎡ 北海学園札幌高等学校 収容定員 1,200名 校地基準面積 17,136㎡ 校舎敷地取得による増加 (30)			
	校 舎 敷 地	20,883.64 ㎡ 20,464.64 ㎡	146,706.00 ㎡	7,359.42 ㎡	174,949.06 ㎡ 174,530.06 ㎡				
	運動場用地	1,920.00 ㎡	283,309.00 ㎡	0 ㎡	285,229.00 ㎡				
	小 計	22,803.64 ㎡ 22,384.64 ㎡	430,015.00 ㎡	7,359.42 ㎡	460,178.06 ㎡ 459,759.06 ㎡				
	そ の 他	396.00 ㎡	671.72 ㎡	0 ㎡	1,067.72 ㎡				
	合 計	23,199.64 ㎡ 22,780.64 ㎡	430,686.72 ㎡	7,359.42 ㎡	461,245.78 ㎡ 460,826.78 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(共用) 北海商科大学 収容定員 720名 校舎基準面積 4,627.40 ㎡ 北海学園札幌高等学校 収容定員 1,200名 校舎基準面積 5,712.00 ㎡ 校舎の一部解体及び改築 工事による増減(30) 校舎の解体及び改築工事 による増減(元)				
	75,342.69 ㎡ 75,433.28 ㎡ 75,267.82 ㎡	8,838.88 ㎡ 8,792.51 ㎡	8,557.14 ㎡ 7,154.18 ㎡	92,738.71 ㎡ 91,379.97 ㎡ 91,214.51 ㎡					
	(75,342.69 ㎡) (72,807.80 ㎡) (75,267.82 ㎡)	(8,838.88 ㎡) (8,792.51 ㎡)	(8,557.14 ㎡) (7,154.18 ㎡)	(92,738.71 ㎡) (88,754.49 ㎡) (91,214.51 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	校舎の一部解体による減少(30) 校舎の解体改築及び改修 による増加(元)			
	81 室 76 室 84 室	85 室 73 室 90 室	52 室	12 室 (補助職員 5 人)	1 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	電子情報生命工学専攻			9 室					
(5)	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用部分を 含む 購入、除籍・除却の変動 による変更(30) 購入、除籍・除却の変動 による変更(元)	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	電子情報生命工学専攻	968,708 [190,818] 958,405 [190,812] 973,259 [195,952] (959,708 [187,818]) (949,405 [187,812]) (964,259 [192,952])	9,200 [1,400]	47,769 [23,414]	16,745 16,368 16,594 (16,445) (16,068) (16,294)	6,630 6,799 6,773 (6,330) (6,499) (6,473)	38 49 (38) (49)		
計	968,708 [190,818] 958,405 [190,812] 973,259 [195,952] (959,708 [187,818]) (949,405 [187,812]) (964,259 [192,952])	9,200 [1,400]	47,769 [23,414]	16,745 16,368 16,594 (16,445) (16,068) (16,294)	6,630 6,799 6,773 (6,330) (6,499) (6,473)	38 49 (38) (49)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	6,267.19 ㎡		647 644 席		950,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	4,175.78 ㎡								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	573千円	573千円	図書購入費	3,500千円	3,500千円	3,500千円	
		共 同 研 究 費 等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,520千円	1,320千円	1,320千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、補助金、資産運用収入、雑収入等で維持する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	北 海 学 園 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
経済学研究科	—	18	—	39	—	—	—	昭和45年度	札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号	
経済政策専攻 (M)	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.23	—	昭和45年度		
経済政策専攻 (D)	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.44	—	平成7年度		
経営学研究科	—	10	—	23	—	—	—	平成12年度		
経営学専攻 (M)	2	7	—	14	修士 (経営学)	0.85	—	平成12年度		
経営学専攻 (D)	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.00	—	平成14年度		
法学研究科	—	16	—	36	—	—	—	昭和61年度		
法律学専攻 (M)	2	7	—	14	修士 (法学)	0.21	—	昭和61年度		
法律学専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.66	—	平成4年度		
政治学専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (法学)	0.10	—	平成15年度		
政治学専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.66	—	平成17年度		
文学研究科	—	14	—	32	—	—	—	平成11年度		
日本文化専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (文学)	0.70	—	平成11年度		
日本文化専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (文学)	0.50	—	平成13年度		
英米文化専攻 (M)	2	5	—	10	修士 (文学)	0.00	—	平成15年度		
英米文化専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (文学)	0.00	—	平成17年度		
工学研究科	—	16	—	34	—	—	—	平成3年度	札幌市中央区 南26条西11丁目 1番1号	
建設工学専攻 (M)	2	6	—	12	修士 (工学)	0.08	—	平成3年度		
建設工学専攻 (D)	3	2	—	6	博士 (工学)	0.00	—	平成7年度		
電子情報生命工学専攻 (M)	2	6	—	12	修士 (工学)	0.41	—	平成28年度		
電子情報生命工学専攻 (D)	3	2	—	4	博士 (工学)	0.25	—	平成30年度		
電子情報工学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成7年度		
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	平成17年度	札幌市豊平区 旭町4丁目1番40号	平成28年度より学生募集停止
法務専攻 (P)	3	—	—	—	法務博士 (専門職)	—	—	平成17年度		
大学院全体	—	74	—	164	—	—	—	—	—	平成30年度より学生募集停止
大学 の 名 称	北 海 学 園 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍				
経済学部 1 部	—	300	0	1200	—	1.18	—	昭和27年度	札幌市豊平区 旭町4丁目 1番40号	
経済学科	4	160	0	640	学士 (経済学)	1.18	—	昭和27年度		
地域経済学科	4	140	0	560	学士 (経済学)	1.18	—	平成15年度		
経済学部 2 部	—	120	0	480	—	1.18	—	昭和28年度		
経済学科	4	75	0	300	学士 (経済学)	1.18	—	昭和28年度		
地域経済学科	4	45	0	180	学士 (経済学)	1.18	—	平成15年度		
経営学部 1 部	—	300	0	1200	—	1.16	—	平成15年度		
経営学科	4	160	0	640	学士 (経営学)	1.14	—	平成15年度		
経営情報学科	4	140	0	560	学士 (経営学)	1.17	—	平成15年度		
経営学部 2 部	—	100	0	400	—	1.23	—	平成15年度		
経営学科	4	100	0	400	学士 (経営学)	1.23	—	平成15年度		
法学部 1 部	—	255	3年次 30	1080	—	1.17	—	昭和39年度		

法律学科	4	155	3年次 20	660	学士(法学)	1.17	—	昭和39年度	1番40号	
政治学科	4	100	3年次 10	420	学士(法学)	1.18	—	平成11年度		
法学部2部	—	180	0	720	—	1.12	—	昭和39年度		
法律学科	4	120	0	480	学士(法学)	1.11	—	昭和39年度		
政治学科	4	60	0	240	学士(法学)	1.12	—	平成11年度		
人文学部1部	—	195	0	780	—	1.14	—	平成5年度		
日本文化学科	4	100	0	400	学士(文学)	1.17	—	平成5年度		
英米文化学科	4	95	0	380	学士(文学)	1.11	—	平成5年度		
人文学部2部	—	70	0	280	—	1.19	—	平成5年度		
日本文化学科	4	40	0	160	学士(文学)	1.16	—	平成5年度		
英米文化学科	4	30	0	120	学士(文学)	1.24	—	平成5年度		
工学部	—	260	0	1040	—	1.07	—	昭和43年度		
社会環境工学科	4	60	0	240	学士(工学)	0.99	—	昭和43年度		
建築学科	4	70	0	280	学士(工学)	1.13	—	昭和43年度		
電子情報工学科	4	70	0	280	学士(工学)	1.07	—	昭和62年度		
生命工学科	4	60	0	240	学士(工学)	1.05	—	平成24年度		
大学全体	—	1780	30	7180	—	1.15	—	—		
大学の名称	北海商科大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
商学部	—	180	0	720	—	1.22	—	昭和52年度		
商学科	4	120	0	480	学士(商学)	1.22	—	昭和52年度		
観光産業学科	4	60	0	240	学士(商学)	1.22	—	平成6年度		
大学全体	—	180	0	720	—	1.22	—	—		
大学の名称	北海商科大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
商学研究科	—	7	—	16	—	—	—	平成23年度		
ビジネス専攻(M)	2	5	—	10	修士(商学)	0.50	—	平成23年度		
ビジネス専攻(D)	3	2	—	6	博士(商学)	0.33	—	平成25年度		
大学院全体	—	7	—	16	—	—	—	—		

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜工学研究科 電子情報生命工学専攻（博士（後期）課程）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別			専任・兼任・兼任の別			専任・兼任・兼任の別		
職名	氏名 (年齢)	＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	職名	氏名 (年齢)	＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	職名	氏名 (年齢)	＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専 教授	山ノ井 高洋 (67)	＜平成30年4月＞	専 教授	山ノ井 高洋 (68)	＜平成30年4月＞	専 教授	山ノ井 高洋 (69)	＜平成30年4月＞
		情報処理工学特別講義Ⅰ 情報処理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ			情報処理工学特別講義Ⅰ 情報処理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ			情報処理工学特別講義Ⅰ 情報処理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ
専 教授	魚住 純 (63)	＜平成30年4月＞	専 教授	魚住 純 (64)	＜平成30年4月＞	専 教授	魚住 純 (65)	＜平成30年4月＞
		応用光学特別講義Ⅰ 応用光学特別講義Ⅱ 光システム工学特別講義Ⅰ 光システム工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			応用光学特別講義Ⅰ 応用光学特別講義Ⅱ フットニクデバイス特別講義Ⅰ フットニクデバイス特別講義Ⅱ 光システム工学特別講義Ⅰ 光システム工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			応用光学特別講義Ⅰ 応用光学特別講義Ⅱ 光システム工学特別講義Ⅰ 光システム工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	小山 芳一 (62)	＜平成30年4月＞	専 教授	小山 芳一 (63)	＜平成30年4月＞	専 教授	小山 芳一 (64)	＜平成30年4月＞
		免疫化学特別講義Ⅰ 免疫化学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			免疫化学特別講義Ⅰ 免疫化学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			免疫化学特別講義Ⅰ 免疫化学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	佐藤 邦宏 (61)	＜平成30年4月＞						
		フットニクデバイス特別講義Ⅰ フットニクデバイス特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究						
専 教授	元木 邦俊 (55)	＜平成30年4月＞	専 教授	元木 邦俊 (56)	＜平成30年4月＞	専 教授	元木 邦俊 (57)	＜平成30年4月＞
		音声情報工学特別講義Ⅰ 音声情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			音声情報工学特別講義Ⅰ 音声情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			音声情報工学特別講義Ⅰ 音声情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	菊地 慶仁 (54)	＜平成30年4月＞	専 教授	菊地 慶仁 (55)	＜平成30年4月＞	専 教授	菊地 慶仁 (56)	＜平成30年4月＞
		応用システム工学特別講義Ⅰ 応用システム工学特別講義Ⅱ 情報モデリング工学特別講義Ⅰ 情報モデリング工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			応用システム工学特別講義Ⅰ 応用システム工学特別講義Ⅱ 情報モデリング工学特別講義Ⅰ 情報モデリング工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			応用システム工学特別講義Ⅰ 応用システム工学特別講義Ⅱ 情報モデリング工学特別講義Ⅰ 情報モデリング工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	高橋 考太 (51)	＜平成30年4月＞	専 教授	高橋 考太 (52)	＜平成30年4月＞	専 教授	高橋 考太 (53)	＜平成30年4月＞
		合成生物学特別講義Ⅰ 合成生物学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			合成生物学特別講義Ⅰ 合成生物学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			合成生物学特別講義Ⅰ 合成生物学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	大西 真一 (50)	＜平成30年4月＞	専 教授	大西 真一 (51)	＜平成30年4月＞	専 教授	大西 真一 (52)	＜平成30年4月＞
		知能情報工学特別講義Ⅰ 知能情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			知能情報工学特別講義Ⅰ 知能情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			知能情報工学特別講義Ⅰ 知能情報工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	越前谷 博 (49)	＜平成30年4月＞	専 教授	越前谷 博 (50)	＜平成30年4月＞	専 教授	越前谷 博 (51)	＜平成30年4月＞
		言語処理工学特別講義Ⅰ 言語処理工学特別講義Ⅱ 知能データ工学特別講義Ⅰ 知能データ工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			言語処理工学特別講義Ⅰ 言語処理工学特別講義Ⅱ 知能データ工学特別講義Ⅰ 知能データ工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			言語処理工学特別講義Ⅰ 言語処理工学特別講義Ⅱ 知能データ工学特別講義Ⅰ 知能データ工学特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
専 教授	鈴木 聡士 (42)	＜平成30年4月＞	専 教授	鈴木 聡士 (43)	＜平成30年4月＞	専 教授	鈴木 聡士 (44)	＜平成30年4月＞
		意識情報処理特別講義Ⅰ 意識情報処理特別講義Ⅱ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			意識情報処理特別講義Ⅰ 意識情報処理特別講義Ⅱ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究			意識情報処理特別講義Ⅰ 意識情報処理特別講義Ⅱ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅰ 環境・エネルギーシステム特別講義Ⅱ 電子情報生命工学特殊研究
兼任 講師	山ノ井 高洋 (67)	＜平成32年4月＞	兼任 講師	山ノ井 高洋 (68)	＜令和2年4月＞	兼任 講師	山ノ井 高洋 (69)	＜令和2年4月＞
		情報処理工学特別講義Ⅰ 情報処理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ			情報処理工学特別講義Ⅰ 情報処理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ			情報処理工学特別講義Ⅰ 情報処理工学特別講義Ⅱ 生体情報工学特別講義Ⅰ 生体情報工学特別講義Ⅱ
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授			専 教授			専 教授		
専 教授								

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・佐藤邦宏教授逝去により未就任。後任未定であるが、平成31年4月から専任教員採用で公募予定。
- ・佐藤邦宏教授担当予定科目のうち、フットニックデバイス特別講義Ⅰおよびフットニックデバイス特別講義Ⅱの担当を、魚住純教授に変更。

【令和元年度】

- ・平成31年4月藤原英樹教授就任。
- ・フットニックデバイス特別講義Ⅰおよびフットニックデバイス特別講義Ⅱの担当を、魚住純教授から藤原英樹教授に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設 置 時 の 計 画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
9	0	0	0	9	10	0	0	0	10
(10)	(0)	(0)	(0)	(10)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	0	0			9	0	1		
(9)	(0)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
9	0	0	0	9	9	0	0	0	9
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	0	1			9	0	1		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
68	1	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	佐藤 邦宏	H30.9	選択	フォトリソグラフィデバイス特別講義Ⅰ	①	平成29年9月逝去のため未就任（30）
				選択	フォトリソグラフィデバイス特別講義Ⅱ	①	
				必修	電子情報生命工学特殊研究	①	
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	
		選択	2	科目	選択	2	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	3	科目	計	3	科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{9} = 11.11 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当予定科目は後任の藤原英樹教授が令和元年度より担当する。平成30年度は在学生が居なかったため周知の必要はない。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (2 9 年)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (3 0 年)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。） と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 電子情報生命工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的なFD活動を推進するために教育開発運営委員会を設置している。
委員会は各学部専任教員2名（うち1名は研究科担当教員）と教務センター長の計11名で構成している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会は年4回（4月・7月・10月・3月）開催し、その他メーリングリストで審議（9回）も行っている。
委員会の参加状況は1回1名欠席があったのみで、参加率は86.3%である。

c 委員会の審議事項等

以下、委員会の規程に基づく。

- (1) 全学に共通する教育システムの企画と開発
- (2) 教育内容・方法の改善に関わる全学的な企画と推進
- (3) 全学に関わる教育課題の調査及び教育効果の評価方法の開発と実施
- (4) 教育活動の支援体制の整備
- (5) 教育開発関連の予算の策定と執行
- (6) その他必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

授業改善アンケート、アセスメントテスト、学生生活実態調査、卒業時アンケート、FDニュース発行、
教育研究交流会（北海学園4校連携事業を含む）、その他教育改革に資する活動

b 実施方法

各事業の実施主体は委員会とし、その他実施内容を検討するための3つの専門部会を設置している。

- ◆教育改革検討部会：3ポリシーの比較調査、アクティブ・ラーニングの推進など
- ◆IR部会：各種アンケートの実施・運営、アンケート結果から明らかになった課題についての検討など
- ◆FD広報部会：FD関連の講習会・講演会の開催、学内広報誌の発行（FDニュース）など

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教員が参加者の立場で参加する事業は以下のとおり。

- ◆教育研究交流会：教職員延べ277名が参加。後日撮影動画を動画配信システムで学内に配信。
- ◆アセスメントテスト報告会：分析結果を主に教授会で報告。専任教員のほぼ全員が参加。
- ◆授業改善アンケート：年2回実施（第1学期・第2学期）、専任教員・非常勤講師全員が参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善に係る事業は「授業改善アンケート」「学生生活実態調査」「アセスメントテスト」である。

◆授業改善アンケート（参考）

回答状況は教員がWEB上でタイムリーに確認できるものとし、学生からの意見を参考に改善に取り組んでいる。
アンケートの集計結果は学生にもWEB上で公開され、教員と学生の双方で状況を確認できるようにしている。
各教員の集計結果は規則性に基づいて数値化され、学長を通じて各学部長・教務センター長にその情報が提供される。
その後、各学部長・教務センター長は各教員と授業改善に向けた調整を行う。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

年2回実施。第1学期は6月、第2学期は11月に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

『結果報告書』はWEB上で公開。各科目の集計結果はLMS上で教員・学生に公開。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

・ 該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

・ 該当なし

c 委員会の審議事項等

・ 該当なし

d その他

・ 該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

・ 該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

・ 該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

・ 該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・電子情報生命工学専攻博士（後期）課程は、2016年に開設した同専攻修士課程の設置理念に基づき、より高度な科学的スキルを有する人材の育成を目指している。

本専攻は、内閣府が掲げる科学技術イノベーション総合戦略でも重要技術として位置付けられる電子工学・情報工学・生命工学の3つの分野の有機的結合から創生される未来型産業の振興に貢献することを目的としており、近年の技術的トレンドを発展させるために不可欠な分野である。この目的を達成するために、1つの専攻内に電子情報系と生命情報系の2つの系を設定し、複数の領域が立体的におりなす教育研究プログラムを提供して、分野横断的な視点と異分野への興味・関心を積極的に開拓できる能力や未来型新産業に多面的・弾力的に対応できる能力を習得させるよう教育研究指導体制を整えている。

本年度は初めて入学生を1名迎えることができた。この学生の指導に全力を尽くすとともに、更なる学生の確保に向けて努力していきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和2年3月1日 公表（予定）

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書の刊行および大学ホームページで公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)

b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年7月1日)

b 公表無の場合の特段の理由 ()

（注）・今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。